



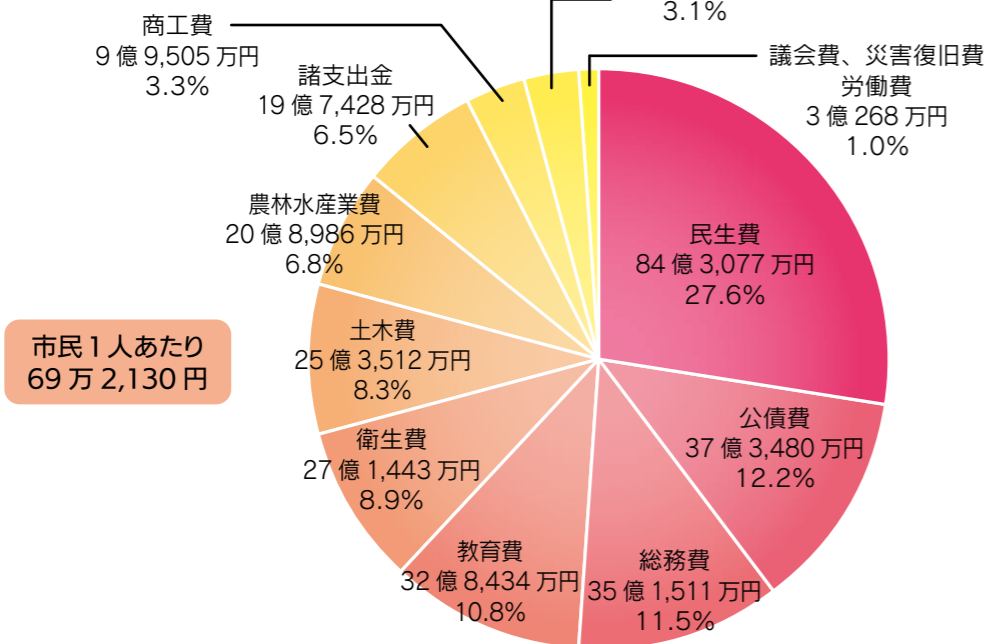
詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

令和3年度

決算状況報告

歳出 305 億 914 万円

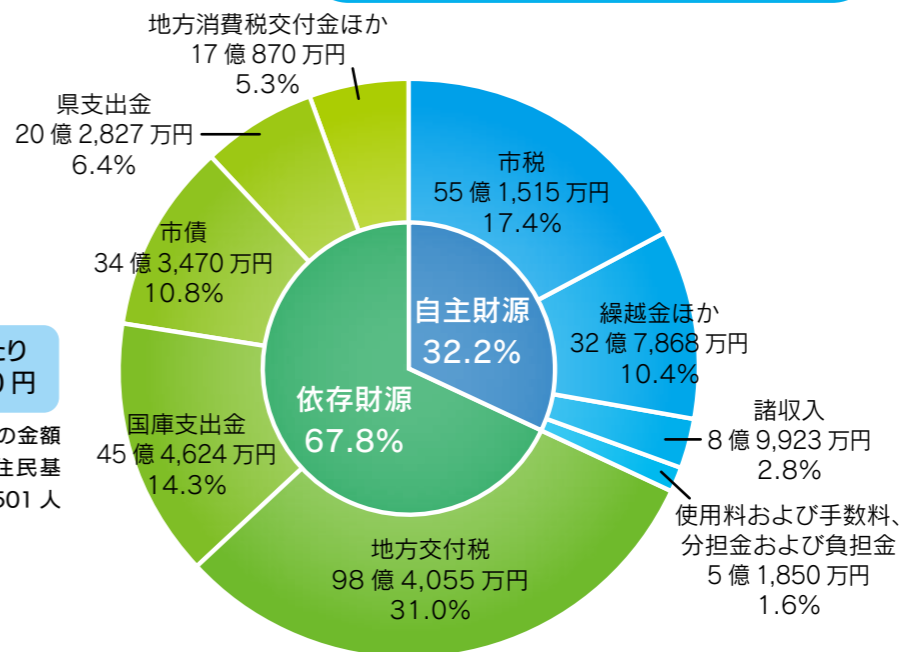
歳入 317 億 7,002 万円



市民 1 人あたり
69 万 2,130 円

市民 1 人あたり
69 万 8,200 円

※市民1人あたりの金額は令和3年度末住民基本台帳人口 45,501 人で算出



市債残高 312 億 1,491 万円

基金残高 117 億 3,885 万円

施設整備など大規模な事業を行う際に、銀行等から借入れた市の「借金」です。(前年度比 1 億 445 万円減)

市民 1 人あたり
67 万 7,000 円

特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりする市の「貯金」です。(前年度比 8 億 1,504 万円増)

市民 1 人あたり
25 万 8,000 円

令和3年度一般会計の決算額は、歳入が317億7002万円、歳出が305億914万円でした。そのうち令和4年度へ事業を繰り越して使う財源を差し引いた実質収支は、11億6969万円の黒字決算となりました。また、各種財政指数については、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の全てが改善となりました。今後も市債発行の抑制と自主財源の確保に努め、健全で持続可能な行財政運営を進めてまいります。

決算の概要

歳入は、前年度と比較して、ふるさと応援寄附金事業の好調による寄附金の増、子ども未来基金取りぐずし、学ばるしと日本一基金取りぐずしの増による繰入金金の増、灘黒岩水仙郷リニューアル事業や大鳴門橋周辺環境整備事業などの大型事業を実施したことによる市債の増があった一方で、市民一人に10万円を給付した特別定額給付金事業に係る補助金の皆減による国庫支出金の大幅減などの影響により、全体では3.1%のマイナスとなりました。

歳出では、前年度と比較して、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用増による衛生費の大幅増、新型コロナウイルス感染症拡大による夏休み短縮の影響によ

特別会計 (単位: 万円、%)

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険 (保険事業)	658,655	-0.3	649,834	0.8	24,216	29.0	0	-
国民健康保険 (直営診療所)	14,935	-41.1	14,934	-40.4	0	-	10,667	-2.6
後期高齢者医療	77,716	3.9	75,644	3.1	0	-	0	-
介護保険 (保険事業)	496,870	0.4	491,187	0.5	49,149	13.7	0	-
介護保険 (介護サービス事業)	4,489	10.6	4,489	10.6	0	-	0	-
土地開発事業 (企業団地)	2,972	4.9	116	-48.9	0	-	0	-
産業廃棄物最終処分事業	6,120	-39.8	5,843	-41.2	82,300	-1.6	0	-
国民宿舎事業	2,196	-19.0	2,142	-20.3	6,014	22.4	0	-

企業会計 (単位: 万円、%)

下水道	決算額	増減率
収益的収入	229,756	-6.1
収益的支出	229,397	-8.5
資本的収入	169,502	2.5
資本的支出	249,637	-2.7
企業債残高	2,525,731	-1.7

市の会計は「一般会計」と、特定の事業を一般会計から独立した予算で行うために設置される「特別会計」があります。その他、独立採算により特定の事業を行うことを目的に設置される「企業会計」があります。

※一般会計決算状況を「月収30万円の家計」に例えた「南あわじ市の家計簿」については、市ホームページに掲載の「令和3年度の決算概要」をご覧ください

(単位: %)

指標	南あわじ市		早期健全化基準	財政再生基準
	R3年度	R2年度		
実質赤字比率 (普通会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	12.68	20.00
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	17.68	30.00
実質公債費比率 (借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度を見る比率)	13.1	13.6	25.0	35.0
将来負担比率 (市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度を見る比率)	67.3	84.4	350.0	-

※赤字が生じない場合は、「-」と表示

(単位: %)

指標	南あわじ市		経営健全化基準	備考
	R3年度	R2年度		
資金不足比率 (企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る比率)	-	-	20.0	会計ごとに算定

※資金不足が生じない場合は、「-」と表示

り前年度は見送った小学校大規模改修事業を実施したことで教育費が増となった一方で、特別定額給付金事業の皆減による民生費の減などの影響により、全体では4.7%のマイナスとなりました。